



信用金庫業界の総資産は 150 兆円台へ バランスシート拡大の一方で運用資産の構成は大きく変化

井上 有弘

ポイント

- 信用金庫業界の総資産は、1951年(昭和26年)の信用金庫法施行以降、長期的にみると増加を続けてきた。2016年10月末には初めて150兆円を上回り、11月末には150.1兆円となっている。
- 総資産のほとんどを占める運用資産(余資運用資産および貸出金)について、2001年度末と約15年後の16年9月末の計数を比較すると、運用資産の増加の多くは有価証券や預け金によるもので、貸出金の寄与は小さい。また、貸出金の構成は変化している。
- 貸出先別および有価証券について利回りを推計し、運用資産の構成変化に照らしてみると、この間に相対的に収益性の低い資産が増加し、収益性の高い資産が減少しているといえる。
- 今後、人口減少下で貸出資産の量的な拡大に大きくは期待できないなかでは、資産の量から質、貸出金の残高から収益性への関心が一層重要となるだろう。

※ 本稿の計数は、12月20日時点のものであるため、今後修正される可能性がある。

本稿では、信用金庫業界(全信用金庫の集計値)のバランスシート拡大と、運用資産の構成変化、収益性との関係について概観する。

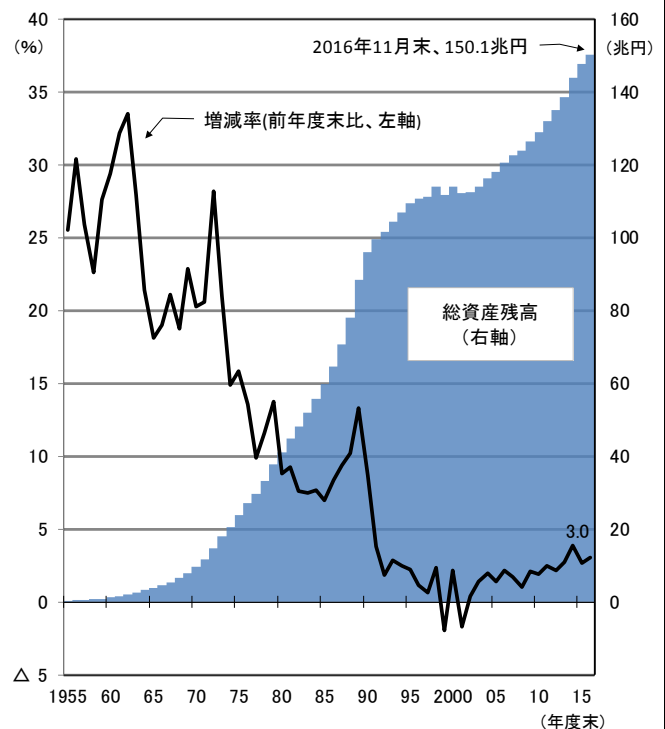
1. 信用金庫業界の総資産

信用金庫業界の総資産は、1951年(昭和26年)の信用金庫法施行以降、長期的にみると増加を続けてきた。2016年10月末には初めて150兆円を上回り、11月末には150.1兆円となっている(図表1)。預金量をみても、16年10月末には137.8兆円と過去最高水準となった。

信用金庫の総資産は、1990年度までは前年度末比5%を上回る高い伸び率を続け、92年度末に101.5兆円と100兆円を上回った。バブル崩壊から2001年度にかけて、金融危機後の再編や不良債権処理に対処した時期には、増加ペースが鈍化し、一時的に減少した年度(99年度、01年度)もあった。

2002年度以降、総資産の伸び率は、主に個人預金の堅調な伸びを背景に安定的に推移した。さらに、日本銀行による量的・質的金融緩和政策(13年4月～)、マイナス金利政策(16年2月～)のもとでは、企業向け貸出増加に伴う法人預金の伸びも加わり、13年度以降は同2.5%超の伸びを示している。直近の16年11月末は、前年同月末比で3.0%増となっている。

(図表1) 信用金庫業界の総資産の推移
(年度末、直近は2016年11月末)



(備考)「全国信用金庫概況・統計」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 運用資産の構成変化

バランスシートが拡大する一方で、運用資産の構成は大きく変化している。

ここでは、総資産のほとんどを占める運用資産¹について、2001年度末と約15年後の2016年9月末の計数を比較する(図表2)。

運用資産は、約15年前の108.5兆円から146.8兆円へと、38.3兆円増加している。内訳をみると、有価証券が18.1兆円増、信金中金預け金が13.4兆円増、預け金(信金中金以外)が3.6兆円増となっている。これらで35.1兆円増と運用資産増加分のほとんどを占める。

対して貸出金の増加は、この間に4.2兆円と有価証券や預け金に比べると小さい。さらに内訳をみると、地方公共団体向けが3.9兆円増、住宅ローンが3.7兆円増となっている。一方で、企業向け貸出は0.2兆円減、消費性ローン等は3.2兆円減となっている。

このように、運用資産の増加の多くは、有価証券や預け金によるもので貸出金の寄与は小さい。また、貸出金の構成は変化している。

3. 運用資産の推計利回り

こうした運用資産の構成変化が収益性に与えた影響をみるために、貸出先別および有価証券について推計した利回り²を確認する。

2015年度のデータにより、信用金庫業界の運用残高を横軸に、貸出先別および有価証券の推計利回りを縦軸にとって図式化する(図表3)。推計利回りは、消費性ローン等や企業向け貸出で相対的に高いといえる。それぞれの運用収益は、太線で囲まれた部分の面積であらわされる。

前述した最近約15年間の運用資産の構成変化に照らしてみると、この間に相対的に収益性の低い資産が増加し、収益性の高い資産が減少しているといえる。

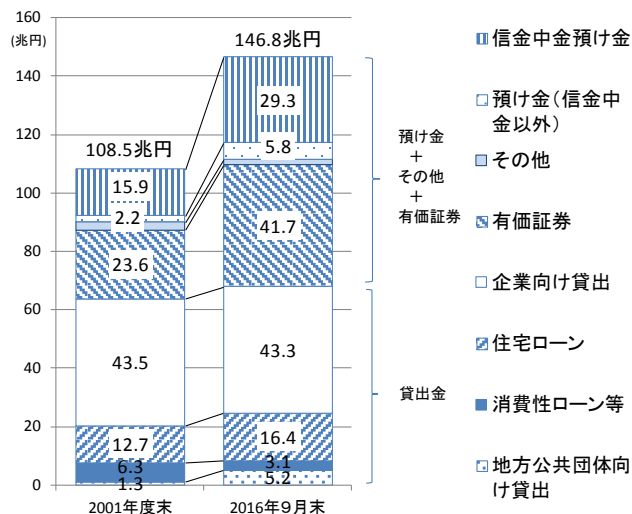
4. おわりに

高度成長期からバブル期のように資金需要が旺盛な経営環境では、運用資産の量的な拡大が信用金庫の収益に概ねプラスとなっていた。2000年代後半以降は、バランスシートが拡大す

¹ 本稿では、余資運用資産(現金、預け金、コールローン等、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券)および貸出金を運用資産としている。なお、総資産との差額は、固定資産、出資金、債務保証見返、繰延税金資産などである。

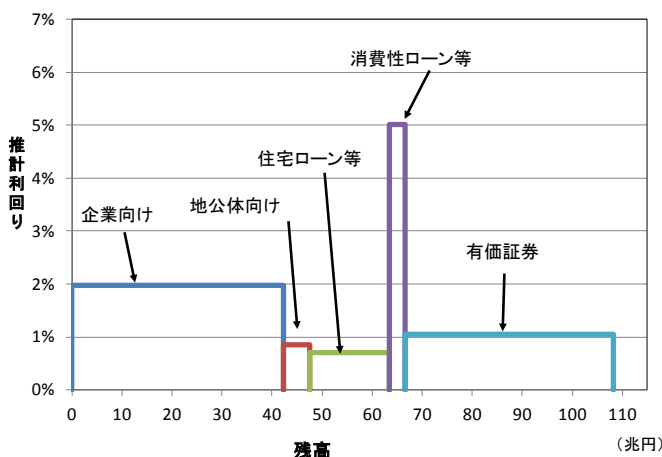
² 推計利回りの算出方法等は、金融調査情報No.27-22「信用金庫の貸出先別収益性」(2016年1月)を参照

(図表2) 信用金庫業界の運用資産の構成変化



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表3) 運用資産の推計利回り(2015年度)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

るのに対して、運用資産の収益性は低下する傾向にある。その要因は、緩和的な金融政策を背景とした金利水準の低下や金融機関同士の競争だけでなく、運用資産の構成が相対的に低収益なものへと変化していることにもある。

今後、人口減少下で貸出資産の量的な拡大に大きくは期待できないなかでは、資産の量から質、貸出金の残高から収益性への関心が一層重要となるだろう。

以上